

◇この議事速報（未定稿）は、審議の参考に供するための未定稿版で、一般への公開用ではありません。
◇後刻速記録を調査して処置することとされた発言、理事会で協議することとされた発言等は、原発言のまま掲載しています。
◇今後、訂正、削除が行われる場合がありますので、審議の際の引用に当たっては正規の会議録と受け取られることのないようお願いいたします。

○宮崎委員長 次に、階猛君。

○階委員 立憲民主党の階猛です。本日は、質問の機会をいただきました。ありがとうございます。

私、党内では、ネクスト財務金融大臣という名前で、財務金融政策の責任者であります。その立場からすると、この法案には、財務省が所管する財投特会投資勘定の扱いについて見過ごすことのできない問題点をはらんでいると思います。

まず、本法案では、AI・半導体基盤強化フレームに関して、つなぎ国債の償還原資を財投特会投資勘定からエネルギー特会に設けられる新たな勘定に繰り入れることとしています。その理由について、我が党の池田議員が本会議で質問したところ、武藤大臣から次のような答弁がありました。財投特会投資勘定からの出資は、収益性を見込める事業を対象としています。今回の法案では、補助や委託等を通じて、次世代半導体の生産を行う産業の育成等を支援し、将来の投資勘定からの出資や収益確保につなげていくことを目的として

います。そのため、補助や委託等の実績が豊富なエネルギー対策特別会計に新たな勘定を設け、財投特会投資勘定から資金を繰り入れることとしました。こんな答弁でした。

私は理由になっていないと思います。なぜならば、最初の一文、財投特会からの出資は、収益性を見込める事業を対象としています、これはそのとおりでしょう。次の文、ここで言わんとしているのは、本法案の目的に照らせば財投特会投資勘定の出資の対象にはならないということだと思えます。しかしながら、出資の対象にならないからといって、財投特会投資勘定からつなぎ国債の償還原資を繰り入れる理由にはならないと思うんですよ。

なぜ、つなぎ国債の償還原資を財投特会投資勘定から繰り入れなくてはならないのか、その理由を改めて武藤大臣にお尋ねします。

○武藤国務大臣 財金のプロでいらっしゃいます階先生からの御質問でございます。

今の、財投特会から繰り入れるのはなぜかというと、ここにあります。このフレームにつきましては、AI・半導体産業基盤強化フレームにおける財政投融资特会投資勘定からエネルギー特会への繰入れは、次世代半導体生産を行う産業の育成等を支援をし、将来の投資勘定からの出資や収益確保につなげるものであり、適切であると考えているところであります。

その上で、半導体、AI支援に一度に多額の資金が必要なが想定をされるため、必要に応じてつなぎ国債を発行することとしておるところで

あります。このため、その償還財源というものも、投資勘定から繰入れが適当であると考えているところであります。

○階委員 大臣、ちょっと理解して答えてください。本会議の質問から一步も前に出ていないですよ。

私は、本会議での答弁を踏まえて、確かに本法案は今おっしゃったような目的はあるでしょう。ただ、それと、財投特会投資勘定から償還財源を繰り入れるということはリンクしないですよ。なぜそこが結びつくのかということを知っているわけですよ。そこを明確にお答えください。

○武藤国務大臣 このAI・半導体産業基盤強化フレームですけれども、財政投融资特会投資勘定からの繰入金金は半導体、AI関連支援に用いることにしておりますけれども、この歳入と歳出には時間的なずれがあることから、必要に応じてつなぎ国債を発行して、得た資金を一旦支援に充当するところがあります。このため、つなぎ国債の償還には投資勘定からの繰入れを用いることが適当であるというふうに思っているところです。

○階委員 歳入と歳出にずれが生じる、だからつなぎ国債を発行するんだ、そこまでは分かりました。

しかし、普通は、つなぎ国債の償還財源というのは、エネ特ならエネ特に入ってくるお金でもって償還するんですよ。エネ特から出資をしたりするわけですから、将来のリターンでもって、それはつなぎ国債の償還原資に充てるのが普通なんです。

なぜ、わざわざほかの特会からお金を引く張つてきて償還財源にするのかということ聞いています。お答えいただけますか。

○武藤国務大臣 財政投融资特別会計投資勘定、今の先生の御質問は、まさに問題意識があると思います。そこは、中期のリスクマネーの供給という役割というものを我々としてはしっかり果たしつつ、これまでも、現実、他の会計への繰入れを行ってきた実績もあるところであります。

こうした実績から、今回は、次世代半導体生産を行う産業の育成等を支援をし、将来の投資勘定からの出資や収益確保につなげていくことを目的として、投資勘定からエネルギー対策特別会計に繰り入れることとしたところであります。

○階委員 今、御答弁の中で、次世代半導体の生産を行う産業の育成等を支援して将来の投資勘定からの出資や収益確保につなげていくというお話がありました。将来の投資勘定からの出資や収益確保につなげていくというのはどういう意味なんでしょうか。財投特会投資勘定から繰り入れたお金は将来戻ってくるということですか、お答えください。

もし、答えられるなら、そこは財務省でいいですよ。短く。

○森田政府参考人 お答えします。

産業投資につきましては、政策性と収益性、これが必要であるというふうに関係まで整理してきてございます。

現時点においては、まだ二つの試作品等をこれから始めていくという段階でございますので、

現時点で収益性を満たして産業投資の対象になるという段階までは至っていないということでございますが、こういった形で、短期間で集中的な投資を行うことにより、その量産可能な状態に至る際には産業投資から収益性、政策性を満たす対象として投資が可能になる、その段階まで高めていく、これをマイルストーンを確認しながら行っていく、こういった取組であると承知をさせていただきます。

○階委員 結論だけお答えください。

そうすると、繰入額は将来戻ってくるということとでいいんですか、お答えください。

○森田政府参考人 今回の繰入れは、我々の産業投資、歳出でいうと出資の払込みとは異なりますので、回収を前提としているものではございません。

ただ、今回の法改正におきましては、エネルギー特会から……（階委員「もういいです」と呼ぶ）はい。

○階委員 戻ってきませんということです。

それで、今日お配りしている私の資料、二ページと書いてある方の左側を見てください。これは、財投特会投資勘定の仕組みも書かせていただいております。投資勘定というのは、下の方に図もありますけれども、出資、貸付けをして回収、リターンを得るための特別会計の勘定なんです。その趣旨と今回の法案の内容は矛盾していませんか、お答えください。

○森田政府参考人 お答えいたします。

先ほど申し上げましたとおり、今回の繰入れは、

産業投資、歳出におけますところの出資金の払込みとは異なるものでございます。

その上で、投資勘定は、これまでも産業投資として必要なリスクマネー供給という役割は果たしつつ、特会法等に基づきまして、投資財源の歳入の状況なども勘案しながら、例えば復興財源それから防衛財源、こういったものの一部とするものも含め他の特会への繰入れなども行ってきたところでございます。

また、その際には、しっかりと、特別会計法の改正などを要するものがあれば、併せて法案としてお諮りしているものでございます。

○階委員 復興財源や防衛財源でも同じことをやっているというお話なんですけれども、全然意味が違ふと思いますよ。今回は、まさにリスクを取ってリターンを求めるという話で、現にエネ特はそれをやるわけですよ。

エネ特でそういうことをやるのに、なぜ、わざわざつなぎ国債の償還財源を補給しなくちゃいけないのかということなんです。エネ特の中でつなぎ国債の償還財源を投資によってリターンを得るんだから、それで確保すればいいじゃないですか。なぜそれを面倒見なくちゃいけないのか、わざわざ所管の違う財投特会。財投特会の方も、自分たちも自ら投資するわけでしょう、このラピダスとかに対して。自ら投資するのであれば分かれますよ。だけれども、見返りのない単なる償還財源の原資をエネルギー特会に補給する、このやり方は本来の趣旨に反するんじゃないかということ言っているわけですよ。

その点について、なぜこれをやるのかという点とで、私はもう一つ言いますけれども、一ページ目のAI・半導体産業基盤強化フレーム、これは閣議決定の文章から抜粋したもののなんです、脚注の四番というところ、左側の脚注の四番、これを見てください。「（１）及び（２）に対する財政投融资特別会計投資勘定からの財源は、三兆円程度とする。」というふうになっていて、（１）

というのは、補助及び委託等ということで、財投特会投資勘定が、先ほど来申し上げている二・二兆円をつなぎ国債の償還財源として繰り入れるという話なんです。（２）の方は、財投特会投資勘定の本来業務である投融资の話ですよ。これは三兆から二・二兆を引くと〇・八兆なんです。

私が言いたいのは、本来業務の方が〇・八兆で、本来業務とは関係ない償還財源をただで渡すという方は二・二兆で三倍ぐらい多いわけですよ。これは逆転しているでしょう。投資勘定を使うんだったら、本来だったら投資の方にウェイトを置くべきだし、また、そもそも、さっきから申し上げているとおり、償還財源にこの特会を使うのはおかしい、これは投資案件なんだから投資を行うべきだということを申し上げているんです。この点についてお答えください。

○森田政府参考人 お答えいたします。

一部繰り返しになりますけれども、産業投資として出資をする対象としては、収益性の見込みがそこまで確度が高くない段階であるということ、現在、産業投資を投入し始める段階にはないものと考えてございます。

しかしながら、こういった七年間での十兆円というパッケージをフルに工程表を確認しながら進めることによって、その収益性を高めていく、そういった取組でございますので、初期段階の投資が後期段階に至りますれば収益性を満たすような段階に至る、その意味で、産業投資が後年度には可能になる、こういった仕組みであると考えています。

また、我々の他の特会への繰入れということにつきましては、過去にも復興財源、防衛財源のような形で行っておりますので、その時々々の財源確保については、その時々々の重要施策に応じて必要に応じたフレームを政府全体として策定してきているものと承知してございます。

○階委員 なぜ、本来業務の（２）の方が〇・八で、本来行うべきでない、償還財源をただで渡すという方は二・二なんですか。その点、答えてください。

○森田政府参考人 これも繰り返しで恐縮でございます。

時々の重要施策につきまして、どのような形であらゆる財源確保策を政府全体として検討いたしました、そういった形でフレームを組むか、これは政府全体で判断してきているところと考えてございます。

○階委員 では、全体の判断として私はおかしいと思っておりますけれども、大臣にまたお尋ねしますけれども、四日のこの委員会の質疑で、東議員が、今回のラピダスにつき込んだ税金は全て回収できるのかといったような御質問をされたのに対して、

して、政府参考人から、想定しているビジネスプランが成功すれば、その可能性はあるというふうに答弁しているんですよ。そうであるならば、財投特会投資勘定から二・二兆円をつなぎ国債の償還原資として今の時点で法改正をして繰り入れることを定める必要はないのかと思うわけです。つなぎ国債の償還原資は、現物出資や金融支援によってまず得られる利益から充てていく、そこから捻出すべきだと思うんですが、大臣、どうですか。

○武藤国務大臣 四月四日の東委員との質疑において、野原政府参考人から、現在想定しているビジネスプランのとおり成功すれば回収できる可能性のある旨の発言をしています。確実に収益が見込まれると申し上げたわけではありません。

繰り返しになりますけれども、現物出資等による収益がどの程度生じ得るかについては、あらかじめ見込み難いことから、つなぎ国債の財源にはなじまないものと理解をしているという答弁をさせていただいたと思っています。

○階委員 リスクがあるということですよ。

それで、そうなつてくると、投資勘定からお金を出したけれども、将来の何か投資とかにつながるなんてことをさっきおっしゃっていましたけれども、これは途中でプロジェクトが頓挫したりしたら、将来の投資につながるわけじゃないですか。そうすると、さっきの論理は破綻しますよね。

私は、将来どうなるかわかりませんよ、分からないけれども、今の段階で分からないのに二・二

兆円をもう出しますということを法律で定める必要はないんじゃないかということを申し上げているんです。

お配りしている資料の二ページの右側、今回の法案において財投特会投資勘定に関する規定、七十条、七十二条で、つなぎ国債の償還には財投特会投資勘定からの繰入金を充てるといったようなことが定められていますけれども、これは、少なくとも今の段階では不要不急のものであって、外しても問題ないんじゃないかと思うんですが、大臣、いかがですか。

○武藤国務大臣 これは先ほどもちよつと申し上げましたけれども、今の、必要に応じて、つなぎ国債を発行して得た資金を一旦支援に充当するところで、今の、これについては、二・二兆円について、外れていいんじゃないかという御指摘かと思つて……（階委員「不要不急だと言っています」と呼ぶ）不急だというふうに、思っています。政府の方々は、今委員とのやり取りを聞いています……（階委員「将来どうなるか分からないんだから」と呼ぶ）はい。ということでごさいますけれども、政府全体で考えて、これが合理的だという判断をしたというふうに思っています。

また……（階委員「その理由は。合理的な理由は」と呼ぶ）はい。まさに償還財源がないと国債発行ができないということだろうと思ひますし、この事業を成功させたいというところで考えますと、やはりそういう形で、いろいろな今までの、最近の防衛財源にしてもそうですし、復興財源もそうですけれども、財務省の方のやり方と対応し

ても、そういう形で我々としてもこれを方向性としてやっていくというこの政府全体の合意ができたというふうに考えているところであると思ひています。

○階委員 大臣、後ろから紙が出ましたけれども、全然、不要不急じゃないかという問いに対する答えにはなっていないんですよ。

私は、つなぎ国債というのは、なぜつなぎと言うかという、財源が生まれるときまでは借金で賄いますということなんです。財源が生まれるまで、時間はあるわけですよ。今回投資をして、将来ラピダスが量産体制に入つて、株も上場して資金が入ってくるというときまで、つなぎ国債でいいじゃないですか。

そのつなぎ国債の償還が、いよいよプロジェクトが駄目になつて、どこからも償還財源が入ってくる当てがなくなったというときに初めて、窮余の策として、どこからお金を引っ張ってくるか、そのときにはひよつとしたら投資勘定もあり得るかもしれない。ただ、今の段階では不要不急であつて、こうした規定は要らないんじゃないかというのを申し上げているんです。その問いについてお答えください。

○吉野政府参考人 お答え申し上げます。

つなぎ国債についてお答えをしておこうと思ひますが、法律上、特定の償還財源を確保し、償還期限が定められた公債については、財政規律の観点から、赤字国債と異なる性格を有することから、従来発行を認めているものでございまして、そういう性格のもので、財源が今見込めるもの

を明定いたしましたして、それを償還財源に充てるといふ法律を出させていたでいていふうに認識しております。

○階委員 いや、だから、財源は見込めない案件なんです、これ、ラピダス。それはそれで問題だと思ひますけれどもね。償還財源が見込めない、それほどリスクが高いものをやるといふことなんですね。それはそれで問題だと思ひますよ。どうなんですか、そこは。根幹に関わる問題ですよ。どうなんですか。大臣。

○武藤国務大臣 これはもう今までもずっとこの委員会でもお話しして、申し上げていふすけれども、リスクといふすか、この前の参考人からもお話を聞いていふすけれども、この半導体、次世代の事業といふものを何としてでも日本として成功させていかなきゃいけない。

さつきも先生おっしゃられるように、この財源といふ問題についてはいろいろとまだ課題も、今までも御指摘もいたでいております。

ただ、我々としても、税金といふものを使う限り、しっかりと国会にもお披露目をし、国民にもちゃんと御理解をいたできながら、そして、何よりもこの事業自体を、先ほど来申し上げましたとおり、新しい世界のパラダイムシフトの中で、何としてでもこれは事業としてやり通していかなきゃいけない、そういう覚悟の下で、この判断をさせていたでいていふすものと思ひております。

○階委員 いや、全く納得できる説明はありませんでした。

実は、この特会法については、今日の財投特会

令和七年四月九日

【衆議院】経済産業委員会議事速報（未定稿）

投資勘定について、別の観点から改正を行う特会法改正案が、衆議院の財務金融委員会でもうすぐ審議される予定なんですよ。

そもそも私は、今回の法案で財投特会投資勘定が盛り込まれているということ自体がおかしな話であって、財務金融委員会で特会法を改正するのであれば、そっちに盛り込むべきなんですよ、所管は財務省なんだから。

今日の質疑を通じて、やはりこの特会法改正案の方では、先ほど取り上げた情報処理促進法改正案の七十条とか七十二条及びこれに関連する特会法の規定は削除しなくてはいけないということを強く感じました。

このことを財務金融委員会の方でも議論したいということを申し上げまして、質問を終わります。ありがとうございます。